

(記載例)

別記第 1 号様式

和歌山県外国人材が安心して働ける環境整備事業補助金交付申請書

2025 年 5 月 X 日

和歌山県知事 様

申請者住所	和歌山県和歌山市〇〇〇〇
名称	〇〇〇 株式会社
代表者役職	代表取締役
氏名	〇〇 〇〇
担当者氏名	〇〇 〇〇
電話番号	074-441-XXXX
メールアドレス	XXX@XXXXXXXXX

令和 7 年度において、標記補助金に係る事業を実施したいので、補助金 300,000 円の交付について、和歌山県外国人材が安心して働ける環境整備事業補助金交付要綱第 5 の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請に当たり和歌山県補助金等交付規則第 5 条の 2 に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第 10 条第 2 項の規定に違反した場合には、同規則第 17 条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

< 関係書類 >

- (1) 交付申請書（別記第 1 号様式）
- (2) 事業計画書（別記第 2 号様式）
- (3) 収支予算書（別記第 3 号様式）
- (4) 誓約書（別記第 4 号様式）
- (5) 振込口座の分かる通帳の写し（別記第 5 号様式）
- (6) 事業実態の確認ができる書類（法人の場合は法人の登記事項証明書の原本、個人事業主の場合は直近の確定申告書等の写し又は個人事業の開業届出書の写し等をいう。）
- (7) その他知事が必要と認める書類

(記載例)

別記第2号様式（第5、第7、第8関係）

事業計画書（変更事業計画書）

実施する 取組項目	■ 就業環境整備 ■ 生活環境整備					
実施時期	令和7年8月10日～30日頃 事業着手は、交付決定日以降。					
事業を実施 する理由	当社で受入れている外国人材が「共に働く仲間」として活躍できる環境を形成するため、以下の具体的な事業を通じて就業環境と生活環境の整備を行う。					
外国人材の 受入れ状況	在留 資格	技能実習生	国籍	ベトナム	人数	3人
	在留 資格	特定技能	国籍	インドネシア	人数	2人
	在留 資格		国籍		人数	人
	在留 資格		国籍		人数	人
具体的な 事業内容	【生活環境整備】◎令和7年8月10日ごろ実施予定 ・会社所有の社宅において、冷暖房を整備（④） ・会社所有の社宅において、和式トイレに簡易洋式トイレを設置（⑥） ・外国人材のために共用冷蔵庫と洗濯機を購入（④） 【就業環境整備】◎令和7年8月末ごろ実施予定 ・機械操作および作業手順のマニュアルを多言語で作成（①） ・スキルアップセミナーを開催（講師謝金）（③） 【生活環境整備】◎令和7年8月末ごろ実施予定 <日本文化を体験するための社員研修> ・交通費（バスチャーター代）（⑦） ・研修施設入場料（⑦） <地域住民との交流イベント> ・会場設営費（⑨）					

(記載例)

別記第3号様式(第5、第7、第8関係)

収支予算書(変更収支予算書)

1 収入の部

(単位:円)

経費区分	予算額	備考
県補助金	300,000	
自己負担	709,800	
合計	1,009,800	

注意: 県補助金額は、補助対象経費に1/3を乗じた額とする。ただし、30万円を超えないものとし、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

2 支出の部

(単位:円)

補助対象経費番号	予算額	備考
①	250,000	
③	50,000	
④	290,000	
⑥	10,000	
⑦	210,000	
⑨	10,000	
補助対象経費計	918,000	
補助対象外経費計	91,800	消費税等
合計	1,009,800	

注意: 補助対象経費は合計(補助事業に要する経費)から消費税および地方消費税を除くものとする。

(記載例)

別記第 4 号様式 (第 5 関係)

誓約書

2025 年 5 月 X 日

和歌山県知事 様

申請者住所 和歌山県和歌山市〇〇〇〇
名称 〇〇〇 株式会社
代表者役職 代表取締役
氏名 〇〇 〇〇

和歌山県外国人材が安心して働ける環境整備事業補助金交付要綱第 5 の規定に基づき交付申請をするに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 和歌山県外国人材が安心して働ける環境整備事業補助金交付要綱を誠実に遵守すること。
- 2 和歌山県暴力団排除条例（平成 23 年和歌山県条例第 23 号）第 2 条第 3 号の暴力団員等又は同条第 1 号の暴力団若しくは同条第 2 号の暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- 3 禁錮（「刑法等の一部を改正する法律」の施行日以後は拘禁刑を指す。）以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わらない者又はその刑の執行を受けることのなくなるまでの者（法人にあっては、その役員を含む。）でないこと。
- 4 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う者でないこと。
- 5 和歌山県補助金等交付規則第 4 条の規定による補助金の交付の申請の日又は和歌山県補助金等交付規則第 5 条の規定による補助金の交付の決定の日において和歌山県税に滞納がなく、かつ、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続き開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更正手続き開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続き開始の申立てが行われている者でないこと。
- 6 申請内容について国や県その他公的支援機関等が行う他の補助を重複して受けている又は受ける予定の者でないこと。

(記載例)

別記第 5 号様式 (第 5 関係)

振込口座の分かる通帳の写し

金融機関名・支店名・口座種別・口座番号・口座名義人(カナ)が確認できるようにして貼付してください。(通帳見開き 1 ページ目、2 ページ目)

申請者が法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者本人名義の口座でなければお支払いできません。

インターネットバンキング等で通帳が無い場合は、金融機関名・支店名・口座種別・口座名義人(カナ)の分かるもの(インターネット画面等の写し等)を貼付してください。

【通帳 1 ページ目、2 ページ目】

総合口座					
おなまえ					
おブシキガイシャ〇〇〇〇 サマ					
通帳関係	科目	金額	定額法の金額	口座	口座番号
は元のとおりです。	普通預金	円		000	普通預金 1234567
	定期預金	円			定期預金
株式会社〇〇銀行 印					
【銀行コード：4321】					
口座店名 〇〇〇〇支店					
TEL 03-0000-0000					